

日本製紙撤退で 職安が対策本部

釧路

日本製紙釧路工場（釧路市）の紙・パルプ事業の撤退で、釧路公共職業安定所は20日、「釧路地域大量離職者等雇用対策本部」を設置した。

同安定所は再就職の相談窓口を設け、関係機関と連携して離職者を支援していく。27日に市や道釧路総合振興局、釧路商工会議所などを交えた雇用対策会議を開き、特別求人要請や求人の開拓、企業面接会の実施、出張相談会の開催といった支援対策を話し合う予定。釧路労働基準監督署も20日、労働相談窓口を設置した。

釧路工場では正社員約250人とグループ会社など

約350人の計約600人が勤務している。日本製紙は発電事業などを担う新会社で70～80人程度を雇用するほか、配置転換で雇用を確保する考え。このため釧路に残ることを希望する人は新たな勤務先を探す選択を迫られることになる。